

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,568,078	2,804,272
受取手形、売掛金及び契約資産	※2, ※3 10,142,315	※2, ※3 10,016,405
電子記録債権	※3 1,702,646	※3 1,407,558
有価証券	29,626	338,963
商品及び製品	1,363,226	1,340,977
仕掛品	698,521	452,082
原材料及び貯蔵品	2,592,006	2,551,826
その他	143,361	280,304
貸倒引当金	△1,454	△1,406
流動資産合計	20,238,326	19,190,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,936,022	5,973,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,096,081	△4,229,064
建物及び構築物（純額）	1,839,940	1,744,257
機械装置及び運搬具	1,395,975	1,445,219
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,225,003	△1,291,101
機械装置及び運搬具（純額）	170,972	154,117
土地	722,137	722,137
その他	3,827,729	3,892,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,357,144	△3,503,059
その他（純額）	470,585	389,561
有形固定資産合計	3,203,636	3,010,073
無形固定資産		
ソフトウェア	464,110	396,349
その他	173,430	174,532
無形固定資産合計	637,540	570,882
投資その他の資産		
投資有価証券	2,395,846	2,943,566
退職給付に係る資産	729,542	1,164,574
繰延税金資産	26,580	30,042
保険積立金	771,559	798,750
その他	337,596	262,006
貸倒引当金	△32,396	△31,575
投資その他の資産合計	4,228,729	5,167,366
固定資産合計	8,069,906	8,748,322
資産合計	28,308,233	27,939,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,872	1,636,945
電子記録債務	2,736,453	2,493,912
短期借入金	※1 4,400,000	※1 4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	592,505	360,000
未払法人税等	315,596	137,330
賞与引当金	111,676	110,668
製品保証引当金	50,990	44,990
受注損失引当金	50,543	6,387
契約負債	479,052	227,587
その他	2,139,781	1,364,093
流動負債合計	12,524,471	10,581,916
固定負債		
長期借入金	1,052,500	692,500
繰延税金負債	510,427	908,385
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	40,210	42,990
その他	49,657	46,115
固定負債合計	1,672,925	1,710,121
負債合計	14,197,396	12,292,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	5,148,493	5,745,003
自己株式	△62,477	△62,477
株主資本合計	12,677,844	13,274,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,353	1,455,628
為替換算調整勘定	342,020	424,188
退職給付に係る調整累計額	201,628	462,795
その他の包括利益累計額合計	1,404,002	2,342,612
非支配株主持分	28,990	30,302
純資産合計	14,110,836	15,647,268
負債純資産合計	28,308,233	27,939,306

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 23,429,836	※1 23,760,630
売上原価	※3,※6,※7 17,857,929	※3,※6,※7 18,535,836
売上総利益	5,571,907	5,224,794
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,028,726	※2,※3 4,183,534
営業利益	1,543,181	1,041,260
営業外収益		
受取利息	21,981	15,618
受取配当金	62,356	75,293
不動産賃貸料	37,881	37,240
受取補償金	-	19,425
その他	44,077	34,424
営業外収益合計	166,297	182,002
営業外費用		
支払利息	57,546	35,913
シンジケートローン手数料	22,750	3,250
支払保証料	11,010	8,514
為替差損	37,361	9,245
その他	5,791	7,019
営業外費用合計	134,460	63,943
経常利益	1,575,018	1,159,319
特別利益		
固定資産売却益	※8 79	※8 345
投資有価証券売却益	34,339	7,024
特別利益合計	34,419	7,370
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 0
固定資産除却損	※5 4,519	※5 1,478
投資有価証券売却損	1,614	2,555
投資有価証券評価損	2,922	1,463
特別損失合計	9,056	5,497
税金等調整前当期純利益	1,600,381	1,161,191
法人税、住民税及び事業税	473,366	342,366
法人税等調整額	23,295	23,783
法人税等合計	496,661	366,150
当期純利益	1,103,719	795,041
非支配株主に帰属する当期純利益	2,207	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益	1,101,512	793,729

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,103,719	795,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,788	595,274
為替換算調整勘定	130,081	82,168
退職給付に係る調整額	△95,455	261,167
その他の包括利益合計	※ △33,163	※ 938,610
包括利益	1,070,556	1,733,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068,349	1,732,339
非支配株主に係る包括利益	2,207	1,312

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	4,209,596	△62,477	11,738,946
会計方針の変更による累積的影響額			34,604		34,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,648,406	3,943,421	4,244,201	△62,477	11,773,551
当期変動額					
剰余金の配当			△197,220		△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,512		1,101,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	904,292	—	904,292
当期末残高	3,648,406	3,943,421	5,148,493	△62,477	12,677,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	928,142	211,939	297,083	1,437,165	26,783	13,202,895
会計方針の変更による累積的影響額						34,604
会計方針の変更を反映した当期首残高	928,142	211,939	297,083	1,437,165	26,783	13,237,500
当期変動額						
剰余金の配当						△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,788	130,081	△95,455	△33,163	2,207	△30,955
当期変動額合計	△67,788	130,081	△95,455	△33,163	2,207	873,336
当期末残高	860,353	342,020	201,628	1,404,002	28,990	14,110,836

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	5,148,493	△62,477	12,677,844
当期変動額					
剰余金の配当			△197,220		△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益			793,729		793,729
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	596,509	△0	596,508
当期末残高	3,648,406	3,943,421	5,745,003	△62,477	13,274,353

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	860,353	342,020	201,628	1,404,002	28,990	14,110,836
当期変動額						
剰余金の配当						△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益						793,729
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595,274	82,168	261,167	938,610	1,312	939,922
当期変動額合計	595,274	82,168	261,167	938,610	1,312	1,536,431
当期末残高	1,455,628	424,188	462,795	2,342,612	30,302	15,647,268

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,600,381	1,161,191
減価償却費	582,122	587,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,270	△870
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,070	△3,220
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△53,728	△44,155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△34,122	△175,179
受取利息及び受取配当金	△84,338	△90,911
支払利息	57,546	35,913
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,724	△4,468
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,922	1,463
固定資産除却損	4,519	1,478
有形固定資産売却損益 (△は益)	△79	△345
売上債権の増減額 (△は増加)	2,442,358	426,100
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△279,007	331,351
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	310,730	△140,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△298,783	△266,189
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	752,255	△976,714
その他	△2,176	162,339
小計	4,955,075	1,005,052
利息及び配当金の受取額	87,091	90,760
利息の支払額	△56,430	△36,340
法人税等の支払額	△487,217	△529,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,498,519	529,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348,813	△225,309
有形固定資産の売却による収入	80	345
無形固定資産の取得による支出	△130,004	△128,547
投資有価証券の取得による支出	△147,445	△102,426
投資有価証券の売却による収入	478,547	99,027
保険積立金の積立による支出	△18,122	△28,694
保険積立金の解約による収入	-	1,503
その他	34,708	19,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,048	△364,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,400,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,050,000	-
長期借入金の返済による支出	△734,650	△592,505
配当金の支払額	△197,220	△197,220
自己株式の増減額 (△は増加)	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,281,870	△989,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,523	54,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,166,123	△769,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,717	3,357,841
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,357,841	※ 2,587,959

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

星和テクノロジー株式会社

株式会社デジテック

常熟星和電機有限公司

SEIWA ELECTRIC (VIETNAM) Co., Ltd.

常熟星電貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

② 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

受注品…個別法

その他…総平均法

原材料

主要原材料…移動平均法

その他…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア	5年
土地使用権	土地使用契約期間

③ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員のリ退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。なお、2007年5月25日開催の取締役会において、2007年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

④ 製品保証引当金

製品の保証に係る費用の支出に備えるため、製品群ごとの売上高を基準として過去の実績率に基づき計算した見積額に加え、特定の製品については個別に発生額を見積った額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

- ① 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 情報機器事業

情報機器事業においては、道路情報システムの製造及び販売、据付工事、レンタル、保守等を行っております。

製品販売については、製品に対する物理的占有、所有に伴う重大なリスク及び経済価値の顧客への移転状況といった支配の移転に関する指標を勘案した結果、これらの製品の国内取引については原則として出荷時から顧客による検収までの期間が通常の期間であることから、収益認識に関する会計基準に規定の出荷基準等の取扱いを適用し、出荷基準にて収益を認識しております。

海外取引については、国際規定に定められた貿易取引条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しております。

工事契約に関して、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各連結会計年度の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております（インプット法）。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始時から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ロ 照明機器事業

照明事業においては、産業用照明機器、道路・トンネル照明、照明用LEDモジュール製品の製造及び販売、備付工事、保守等を行っております。

収益を認識する時点は、「イ 情報機器事業」と同様であります。

ハ コンポーネント事業

コンポーネント事業においては、電磁波環境対策部品、産業用の配線保護機材及びエアコン用の配管保護機材を販売しております（工事契約は該当なし）。

収益を認識する時点は、「イ 情報機器事業」と同様であります。

- ② 貸手のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

- ① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ取引

ヘッジ対象 …借入金利息

- ③ ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法の適用)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定期間にわたり認識された収益 工事売上高	3,514,338	4,468,857
受注損失引当金	50,543	6,387

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

工事契約については、期間がごく短い工事を除き、工事収益総額、工事原価総額及び履行義務の充足に係る進捗度を見積ることにより、「一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法」を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。工事売上高については、工事原価総額を基礎として期末までの既発生原価額に応じた進捗度に工事収益総額を乗じて算定しております。工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度の見積りに際しては、事業環境や工事の施工状況や発注者との協議状況等を踏まえ、合理的な予測・判断を行っております。

なお、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額（以下「受注損失」という。）のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、受注損失が見込まれた期の損失として処理し、受注損失引当金を計上しております。

② 主要な仮定

「一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法」の計算における工事収益総額、工事原価総額及び進捗度の見積りや受注損失引当金の計上における受注損失の見積りに用いた主要な仮定は、追加請負金の獲得可能性、製品製造及び工事を進めるにあたっての資材、労務の数量や工数、調達単価のほか、原価の低減活動の実現可能性などです。それぞれの仮定は、最新の工事状況、発注者や協力会社との協議状況に基づき、合理的に設定しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は工事の進行途中における工事内容の追加や変更、市場環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性を伴うため、見積りの見直しが必要となった場合には工事売上高、工事原価及び受注損失引当金の金額が変動し、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・ 税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・ グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16,802千円は、「支払保証料」11,010千円、「その他」5,791千円として組み替えております

(連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	9,400,000千円	9,400,000千円
借入実行残高	4,400,000	4,200,000
差引額	5,000,000	5,200,000

※2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※3 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	48,625千円	61,160千円
電子記録債権	11,522千円	43,892千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
従業員給料及び賞与	1,869,208千円	1,813,715千円
運賃及び荷造費	499,846	499,763
福利厚生費	469,859	477,020
減価償却費	121,566	134,217
退職給付費用	27,757	34,707
貸倒引当金繰入額	1,270	△156

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	610,539千円	560,185千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	0千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	141千円	0千円
機械装置及び運搬具	939	343
その他（有形固定資産）	1,431	471
固定資産撤去費用	2,007	663
計	4,519	1,478

※6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	△70,712千円	△32,400千円

※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	△53,728千円	△44,155千円

※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	344千円
その他（有形固定資産）	79	1
計	79	345

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△82,597千円	855,409千円
組替調整額	△24,833	△4,468
税効果調整前	△107,431	850,940
税効果額	39,642	△255,666
その他有価証券評価差額金	△67,788	595,274
為替換算調整勘定：		
当期発生額	130,081	82,168
為替換算調整勘定	130,081	82,168
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△66,747	434,435
組替調整額	△70,757	△58,222
税効果調整前	△137,504	376,213
税効果額	42,048	115,046
退職給付に係る調整額	△95,455	261,167
その他の包括利益合計	△33,163	938,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,238,700	—	—	13,238,700
合計	13,238,700	—	—	13,238,700
自己株式				
普通株式	90,697	—	—	90,697
合計	90,697	—	—	90,697

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月7日 取締役会	普通株式	197,220	15	2021年12月31日	2022年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年2月13日 取締役会	普通株式	197,220	利益剰余金	15	2022年12月31日	2023年3月14日

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,238,700	—	—	13,238,700
合計	13,238,700	—	—	13,238,700
自己株式				
普通株式	90,697	1	—	90,698
合計	90,697	1	—	90,698

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年2月13日 取締役会	普通株式	197,220	15	2022年12月31日	2023年3月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年2月13日 取締役会	普通株式	236,664	利益剰余金	18	2023年12月31日	2024年3月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
現金及び預金勘定	3,568,078千円	2,804,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△225,000	△225,000
その他（預け金）	14,763	8,686
現金及び現金同等物	3,357,841	2,587,959

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

貸主側

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当連結会計年度 （2023年12月31日）
1年内	33,600	33,600
1年超	291,200	257,600
合計	324,800	291,200

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手許流動性の水準を確保すること等、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
その他有価証券	2,369,171	2,369,171	—
資産計	2,369,171	2,369,171	—
長期借入金	1,645,005	1,647,845	2,840
負債計	1,645,005	1,647,845	2,840
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（2023年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
その他有価証券	3,227,078	3,227,078	—
資産計	3,227,078	3,227,078	—
長期借入金	1,052,500	1,053,180	680
負債計	1,052,500	1,053,180	680
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	56,301	55,451

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,568,078	—	—	—
受取手形	491,988	—	—	—
電子記録債権	1,702,646	—	—	—
売掛金	6,020,977	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	305,344	5,000	—
(3) その他	29,467	108,564	161,279	4,783
合計	11,813,157	413,909	166,279	4,783

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度（2023年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,804,272	—	—	—
受取手形	408,441	—	—	—
電子記録債権	1,407,558	—	—	—
売掛金	5,637,595	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	283,240	35,000	—	—
(3) その他	52,409	201,675	39,661	15,703
合計	10,593,516	236,675	39,661	15,703

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注) 2. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	592,505	360,000	290,000	245,000	157,500	—
合計	4,992,505	360,000	290,000	245,000	157,500	—

当連結会計年度（2023年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,200,000	—	—	—	—	—
長期借入金	360,000	290,000	245,000	157,500	—	—
合計	4,560,000	290,000	245,000	157,500	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2022年12月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,783,583	—	—	1,783,583
社債	—	301,671	—	301,671
その他	—	283,917	—	283,917
資産計	1,783,583	585,588	—	2,369,171

当連結会計年度（2023年12月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,584,807	—	—	2,584,807
社債	—	313,737	—	313,737
その他	—	328,534	—	328,534
資産計	2,584,807	642,271	—	3,227,078

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2022年12月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,647,845	—	1,647,845
負債計	—	1,647,845	—	1,647,845

当連結会計年度（2023年12月31日）

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,053,180	—	1,053,180
負債計	—	1,053,180	—	1,053,180

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2022年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,755,838	543,556	1,212,281
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	267,264	261,978	5,285
その他	—	—	—
③ その他	84,176	81,876	2,300
小計	2,107,279	887,411	1,219,868
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	27,745	29,699	△1,953
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	34,407	35,000	△593
その他	—	—	—
③ その他	199,740	226,601	△26,861
小計	261,892	291,300	△29,407
合計	2,369,171	1,178,711	1,190,460

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 56,301千円) については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (2023年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,563,245	546,001	2,017,243
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	279,161	251,753	27,408
その他	—	—	—
③ その他	126,421	112,538	13,883
小計	2,968,828	910,293	2,058,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	21,562	22,568	△1,006
② 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	34,576	35,000	△424
その他	10,650	10,919	△269
③ その他	191,461	206,895	△15,433
小計	258,250	275,383	△17,133
合計	3,227,078	1,185,677	2,041,401

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 55,451千円) については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	119,709	5,932	780
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	326,079	28,407	—
③その他	—	—	—
(3) その他	32,759	—	834
合計	478,547	34,339	1,614

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	70,490	4,684	157
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	12,179	1,954	—
③その他	—	—	—
(3) その他	16,358	385	2,398
合計	99,027	7,024	2,555

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,922千円（その他有価証券の株式2,922千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,463千円（その他有価証券の株式1,463千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2022年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	195,000	135,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2023年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	135,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を採用しております。
なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,630,710千円	1,677,315千円
勤務費用	84,747	85,234
利息費用	11,414	11,741
数理計算上の差異の発生額	△11,979	△3,322
退職給付の支払額	△37,577	△45,659
退職給付債務の期末残高	1,677,315	1,725,309

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	2,423,641千円	2,406,858千円
期待運用収益	63,971	62,137
数理計算上の差異の発生額	△78,726	431,112
事業主からの拠出額	51,717	52,374
退職給付の支払額	△37,577	△45,659
報酬の支払額	△16,166	△16,938
年金資産の期末残高	2,406,858	2,889,884

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,677,315千円	1,725,309千円
年金資産	△2,406,858	△2,889,884
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△729,542	△1,164,574
退職給付に係る資産	△729,542	△1,164,574
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△729,542	△1,164,574

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	84,747千円	85,234千円
利息費用	11,414	11,741
期待運用収益	△63,971	△62,137
数理計算上の差異の費用処理額	△70,757	△58,222
確定給付制度に係る退職給付費用	△38,565	△23,383

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
数理計算上の差異	△137,504千円	376,213千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
未認識数理計算上の差異	290,446千円	666,660千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
債券	35%	37%
株式	64	62
その他	1	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度23%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予定昇給率	2.3%	2.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度105,338千円、当連結会計年度106,324千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	34,680千円	34,410千円
棚卸評価減	101,559	91,655
未払事業税	21,045	17,363
製品保証引当金	27,888	26,904
受注損失引当金	15,631	1,953
貸倒引当金	10,553	10,299
税務上の繰越欠損金(注)2	3,006	—
退職給付信託資産	61,424	61,424
役員退職慰労引当金	6,155	6,155
投資有価証券	70,138	70,138
固定資産償却超過	1,218	674
関係会社出資金評価損	37,202	37,202
厚生年金基金解散負担金	5,259	—
その他有価証券評価差額金	9,646	5,492
その他	53,320	62,942
繰延税金資産小計	458,733	426,617
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△346,222	△320,010
評価性引当額小計(注)1	△346,222	△320,010
繰延税金資産合計	112,511	106,607
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△42,539	△42,539
その他有価証券評価差額金	△330,107	△585,773
退職給付に係る資産	△223,094	△356,126
その他	△617	△510
繰延税金負債合計	△596,357	△984,950
繰延税金負債の純額	△483,846	△878,342

(注) 1. 前連結会計年度は、評価性引当額が41,381千円減少しております。この減少の主な内容は、棚卸評価減に係る評価性引当額が21,605千円及び受注損失引当金に係る評価性引当額が12,768千円減少したことに伴うものであります。

当連結会計年度は、評価性引当額が26,212千円減少しております。この減少の主な内容は、棚卸評価減に係る評価性引当額が9,904千円及び受注損失引当金に係る評価性引当額が12,821千円減少したことに伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	—	—	—	1,219	—	1,787	3,006
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	1,219	—	1,787	(※2) 3,006

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,006千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,006千円を計上しております。当該繰延税金資産3,006千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高3,006千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産（土地）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は30,840千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸益は30,495千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	508,500	508,500
期中増減額	—	—
期末残高	508,500	508,500
期末時価	361,271	361,271

（注）前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	2022年12月31日	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	500,436	491,988
電子記録債権	1,545,763	1,702,646
売掛金	3,844,741	6,020,977
契約資産	8,349,305	3,629,349
契約負債	81,087	479,052

工事契約において、個々の契約によって支払条件が異なるため、通常といえる支払時期はなく、履行義務の充足の期間と支払時期との間に明確な関連性はありません。

契約資産は、主に工事契約において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求の工事未収入金であります。契約資産は、収益の認識により増加し、対価に対する当社グループの権利が請求又は引き渡しにより無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えることにより減少します。

契約負債は、主に工事契約に係る顧客からの前受金であります。契約負債は、顧客からの前受金の受領により増加し、収益の認識に伴い取り崩すことにより減少します。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	2023年12月31日	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	491,988	408,441
電子記録債権	1,702,646	1,407,558
売掛金	6,020,977	5,637,595
契約資産	3,629,349	3,970,369
契約負債	479,052	227,587

工事契約において、個々の契約によって支払条件が異なるため、通常といえる支払時期はなく、履行義務の充足の期間と支払時期との間に明確な関連性はありません。

契約資産は、主に工事契約において、進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求の工事未収入金であります。契約資産は、収益の認識により増加し、対価に対する当社グループの権利が請求又は引き渡しにより無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えることにより減少します。

契約負債は、主に工事契約に係る顧客からの前受金であります。契約負債は、顧客からの前受金の受領により増加し、収益の認識に伴い取り崩すことにより減少します。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって、実務上の便法を適用し、当初の予定残存期間が1年以内の契約については注記の対象に含めておりません。また、正式な契約締結状態ではなく、将来の受注を見越して生産した先行手配分を注記の対象から除いております。

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は9,996,172千円であります。当該取引は契約の履行に応じ、今後概ね2年間にわたって収益認識される予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、照明用LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境対策部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
一時点で移転される財	5,273,074	8,045,185	6,111,898	19,430,158	483,469	19,913,628	—	19,913,628
一定期間にわたり移転される財	3,514,338	—	—	3,514,338	—	3,514,338	—	3,514,338
顧客との契約から生じる収益	8,787,412	8,045,185	6,111,898	22,944,496	483,469	23,427,966	—	23,427,966
その他の収益 (注) 4	1,870	—	—	1,870	—	1,870	—	1,870
外部顧客への売上高	8,789,282	8,045,185	6,111,898	22,946,366	483,469	23,429,836	—	23,429,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	789	2,749	3,539	269,255	272,795	△272,795	—
計	8,789,282	8,045,975	6,114,648	22,949,906	752,725	23,702,632	△272,795	23,429,836
セグメント利益又は 損失(△)	1,542,432	866,776	724,471	3,133,680	△24,468	3,109,211	△1,566,030	1,543,181
セグメント資産	7,610,502	6,870,708	5,986,435	20,467,646	518,511	20,986,158	7,322,075	28,308,233
その他の項目								
減価償却費	100,607	206,451	154,204	461,263	2,722	463,985	118,136	582,122
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	61,302	173,098	62,316	296,717	1,711	298,428	174,788	473,217

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
一時点で移転される財	4,662,777	8,646,203	5,481,379	18,790,361	489,209	19,279,571	—	19,279,571
一定期間にわたり移転される財	4,453,563	7,610	—	4,461,173	7,683	4,468,857	—	4,468,857
顧客との契約から生じる収益	9,116,341	8,653,813	5,481,379	23,251,534	496,893	23,748,428	—	23,748,428
その他の収益 (注) 4	12,202	—	—	12,202	—	12,202	—	12,202
外部顧客への売上高	9,128,543	8,653,813	5,481,379	23,263,737	496,893	23,760,630	—	23,760,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,350	2,644	3,994	294,934	298,928	△298,928	—
計	9,128,543	8,655,164	5,484,024	23,267,731	791,827	24,059,559	△298,928	23,760,630
セグメント利益	957,431	1,375,549	389,756	2,722,736	22,093	2,744,830	△1,703,569	1,041,260
セグメント資産	7,440,992	6,798,718	5,620,664	19,860,375	541,283	20,401,658	7,537,648	27,939,306
その他の項目								
減価償却費	97,492	221,770	135,812	455,075	1,667	456,742	131,213	587,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,444	75,196	48,832	166,472	463	166,936	143,841	310,778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△47	△15,488
全社費用※	△1,565,983	△1,688,081
合計	△1,566,030	△1,703,569

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	7,367,353	7,576,967
セグメント間取引消去	△45,278	△39,318
合計	7,322,075	7,537,648

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,789,282	8,045,185	6,111,898	483,469	23,429,836

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,556,992	コンポーネント他

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	9,128,543	8,653,813	5,481,379	496,893	23,760,630

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,707,034	コンポーネント他
中日本高速道路(株)	3,132,656	情報機器他
東日本高速道路(株)	2,396,354	情報機器他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産額	1,071.02円	1,187.78円
1株当たり当期純利益	83.77円	60.36円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,101,512	793,729
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,101,512	793,729
普通株式の期中平均株式数（株）	13,148,003	13,148,003

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,400,000	4,200,000	0.66	—
1年内返済予定の長期借入金	592,505	360,000	0.85	—
1年内返済予定のリース債務	1,379	1,379	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,052,500	692,500	0.89	2025年1月～ 2027年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,333	1,954	—	2025年1月～ 2026年5月
その他有利子負債				
従業員預り金	44,949	44,064	2.00	—
長期預り保証金	27,200	26,352	1.91	—
合計	6,121,867	5,326,250	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載をしておりません。

3. リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務は、連結貸借対照表上、流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務は固定負債「その他」に含めて計上しております。

4. 長期借入金及びリース債務（1年内返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	290,000	245,000	157,500	—
リース債務	1,379	574	—	—

5. 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,961,723	10,735,494	16,232,846	23,760,630
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	326,507	325,493	558,048	1,161,191
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	213,171	207,065	402,773	793,729
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	16.21	15.74	30.63	60.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	16.21	△0.46	14.88	29.73